

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評 価 内 容	評 価
団体のあり方	各種大会・会議を島根県に誘致するためのコンベンション・ビューロー(公益事業)と、産業交流会館の管理運営(収益事業)の2つの事業を通して、大きな社会的経済的波及効果を生み出し、県内の産業振興に大きく寄与しており、その役割は重要である。	A
組織運営	理事・評議員は、専務理事及び1名の非常勤理事、2名の評議員以外すべて民間人で構成されている。監事及び評議員・理事の定数は前年度から変更はない。事務局職員は、専務理事が事務局長を兼任している職員数は前年度から1名増となっている。 松江市と派遣職員2名の取り決めを行なっているが、現在では2名の人件費負担となっている。情報公開については、ホームページに情報公開の表示タグを設けて積極的に推し進めている。	A
事業実績	・コンベンションの誘致・支援：2022年度、当財団が支援したに県内で開催されたコンベンションは69件(うち国際会議は14件)であった。誘致活動については、主催者等への訪問件数1,000件を目標にしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、最終的な年間訪問件数は783件に止まった。 ・会館管理運営：コロナ禍の影響による催事のキャンセル数は80件となり、前年度の250件から大きく減少した。稼働率は目標の33.0%を大きく上回る45.4%の実績となった。引き続き、ワクチンの集団接種会場として利用されたことや、コロナ禍前にされていた催し物が3年ぶりに開催されたことが要因である。利用件数は、目標の1,500件に近い、1,446件であった。総入場者数は、前年の216,500人を上回り242,800人となった。	—
財務内容	2022年度は、24,166千円の収益が計上された。引き続きコロナワクチン集団接種会場として長期間場を利用されたこと、催し物の開催による利用収益が増加したことが要因である。また、緊急措置等で島根県から指定管理料を受諾したことで、経常収益が大幅に増加した。 一方、指定正味財産増減額は、金利の上昇を受けたことから、債権の評価が下がり、-34,674千円の赤字計上となった。	A

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
コンベンション開催件数の増加	コンベンション開催件数をコロナ禍前まで戻すため、担当課の体制強化を図り、積極的な誘致活動を展開する。
島根県立産業交流会館の稼働率向上	会館稼働状況は増加傾向にあるが、引き続き来館者や主催者が安全に利用できるような努めていく。また、アフターコロナを想定し、来館者、主催者のニーズに応えることができるよう、職員の接客スキルを向上させるとともに、設備・備品を整えていくことが急務である。
公益目的支出計画の変更の検討	長期に渡り公益目的支出計画の実施と財団の健全な経営の両立を図る必要がある。コロナ収束後に施設利用が戻ってこないときには、基本財産の取崩しを含めた検討が必要となる。
島根県立産業交流会館の長寿命化工事	第2期工事の利用施設やテナント入居の制限がどこまでになるのか、今後島根県との調整が急務となる。
島根県立産業交流館の利便性向上	来館者目線に立ち、1階旧レストラン跡地、会館南側テラス、3階交流サロンスペース等を有効に活用していけるよう検討、整備していくことが必要である。